



八尋 伸二
秦野市議会
(日立労組/神奈川支部)

次世代に 大きな負担を 残さない活動に 取り組む

人口が急激に増加した昭和50～60年代、本市では公共施設の約5割の建設が行なわれ市民サービスの向上が図られました。そして、現在、公共施設は一斉に老朽化し、建て替え時期を迎えています。

しかしながら、本市の財政状況は少子高齢社会の到来により、扶助費(社会保障)が年々増加し、建設などを行なう投資的経費(普通建設事業費)が激減しています。本市では、行財政改革にもつながる「公共施設再配置計画」を打ち出しています。

この計画は、老朽化が進む小・中学校の校舎と公民館を複合化施設とするなど、長期的に見て財政負担が軽減されるという計画



西公民館



西中学校の体育館・プール



消防西分署

です。この構想は、行政内でも異なる所管が複合化施設となる全国でも先進的な取り組みであり、私は高く評価しています。また、この計画を順調に進めるには、地域住民の意見を反映し、協力いただくことが必要だと考えています。

私は、次世代に大きな負担を残さないためにも、この「公共施設再配置計画」が順調に進むよう、行政や住民などが連携し「できて良かった」と市民に満足いただけるよう議員という立場で協力をしてまいります。

今号の読みどころ

議員団レポート…(茨城県議会、日立市議会、ひたちなか市議会、尾張旭市議会、秦野市議会)
幹事長の主張…情報の共有化と「後援会活動の強化について」考えていく/当選御礼
大島衆議院議員・国政レポート…「未来への責任」ある政治の実現に取り組む

P 2~4

P 4

大島衆議院議員・国政レポート



(電)中央競争委員会



党知財議員連盟役員会

日立グループ議員団会長 衆議院議員 大島 章宏



「未来への責任」ある 政治の実現に取り組む

う大きな代償を払って改革を進めてきました。また、一方で消費税増税は国民の皆様の負担をお願いすることから、国会議員が自ら身を削る定数削減についても議論をしてきました。

先日、与野党の幹事長・書記局長が、衆議院選挙制度改革、議員定数削減問題についての協議結果を伊吹衆議院議長に報告しました。これまで与野党の幹事長・書記局長会談の中で選挙制度、定数削減問題について議論を重ねてきました。しかし、与党案、野党5党案は、なかなか一致をみないため、衆議院議長のもとに第三者機関的なものを設置し、そこで議論頂くことで申し入れをしました。共産党、社民党が反対していますが、全党合意の上で第三者機関による協議が開始できるよう期待致します。

これまで多くの皆様のご理解とご協力を頂きながら活動をしてまいりました。昨年末の臨時国会での強行採決によって成立した「特定秘密保護法」に見られるような、現政権の暴走を食い止め、「いのち・雇用・暮らし」を守るため、また、「未来への責任」ある政治を実現するために、国民の立場に立ち、すべての国民が安心して働き、安心して生きられる社会を実現するために、全力を尽くします。日立グループ連合の仲間の皆様のご多幸とご家族のご健康を心よりお祈り申し上げます。

安倍政権の緩み、 問題点をただしていく

日立グループ連合の皆さん、日頃よりご支援とご協力を賜りありがとうございます。

平成26年1月24日から始まった通常国会も25年度補正予算、26年度の予算が3月20日参議院本会議で可決しました。26年度予算のこれまでの審議については、衆議院、参議院それぞれで激論を交わしてきましたが、今年の1年間と比較し全般的に安倍政権の緩みがある予算審議でした。特にNHK会長問題、内閣法制局長官の話、各大臣のさまざまな緩みっぱなしの姿勢等、問題が多い形で採決を迎えることになりました。予算可決後も引き続き安倍政権の問題点を厳しくただしていきます。

社会保障と税の一体改革の 実現をめざす

さて、4月からは消費税が5%から8%に上がりました。国民の皆様へ一定の負担をお願いすることとなりました。これは、人口減少や少子高齢化が進む中で、次の世代に国の借金をまわさず、持続可能な社会保障の実現に向けた苦渋の決断のもとで決定したものです。民主党は社会保障と税の一体改革を成し遂げる為に、自民党、公明党、と3党合意の上で、解散総選挙での大敗とい

当選御礼

皆さんの絶大なご支援のもと、当選を果たすことができました。深く御礼申し上げます。



下松市議会
磯部 孝義
(日立労組/笠戸支部)



栃木市議会
千葉 正弘
(日立AP労組/栃木支部)



日立グループ議員団幹事長
栃木市議会(日立AP労組/栃木支部)

千葉 正弘

「後援会活動の 強化について」 考えていく

日立グループ議員団会員の活動に対するご協力に感謝申し上げます。

私たち会員の改選が行なわれましたのでご報告致します。下松市議会議員選挙において磯部孝義さんが2期目、栃木市議会議員選挙で、私、千葉正弘が4期目の当選を果たすことができました。関係する全ての皆様のご支援・ご協力に感謝と御礼を申し上げます。

会員の活動内容共有化に向けて 検討・実施へ

まずは、今年2月の日立グループ議員団全体会議でも申し上げました内容について改めて触れさせていただきます。

私たち日立グループ議員団の会員は、それぞれの地域で生活や福祉の向上をめざし、特色ある活動を展開しています。しかし、その活動内容についての、情報の共有化が不足しており、反省しているところです。それぞれが行なっている活動を具体的に知ることによ

り、活動の質がさらに向上すると考えます。活動の質が向上することにより、住民サービスが充実し支援者に対する貢献につながっていくと考えます。会員及び関係者の皆様と一緒に考えて、やれるところから実行していきたいと思っています。

「後援会活動の強化について」 議論を深める

もう1点は、冒頭で報告した通り、4月に改選を経験しました。その活動を通じて感じた率直な意見を申し上げます。それは、「後援会活動の強化について」であります。何よりも優先しなければならないコンプライアンスの遵守はもちろんのこと、これまでの組織型選挙に加え、地域の皆さんとの連携の強化が必要不可欠であると再認識しました。

組織と地域の皆さんと今後どのように連携していくか、各種会議の中で議論を深めたいと考えます。

皆様の声を議会に反映し、より良い社会づくりに取り組みます

県政だより

県北振興のさらなる推進を支援



齋藤 英彰
茨城県議会
(日立労組/大みか支部)

「人・もの・情報が
活発に行き交う
交流社会づくり」
に取組む



水郡線80周年のSL運行では約15万人の人出で賑わう

県北地域は、人口の減少や少子高齢化の急速な進行、若者の流出などに加え、大震災や原発事故による風評被害が依然として残っている状況にあります。

茨城県は、県北地域の振興が県政の最重要課題の一つであることから、施策の展開を一層推進するため、新年度から、企画部に県北振興監及び県北振興課を設置し、組織体制の強化を図りました。新規の施策として、地域産業の振興と若者の定住・移住の促進を図るため、地域資源を活かしたビジネス創出の支援やアイデア提案型インターンシップの導入などを推進していくほか、県北地域の自然や食資源を活用して交流人口の拡大を図る

ため、県北地域をフィールドとしたアートフェスティバル開催に向けた準備、「常陸秋そば」のブランド発信やアウトドアスポーツの魅力発信などに取組んでいくこととしています。

また、水郡線全線開通80周年を迎えることを契機とした、沿線活性化のためのSL運行への支援を行ない、風評払拭や県北地域の振興を後押ししていきます。

私も、県北振興施策の推進を支援し、県北地域の魅力を県内外に発信していくとともに、若者が地元に残り、地域経済を支え、個性的で活力ある県北地域となるよう精一杯努力してまいります。

市政だより

議会基本条例の制定



岩本 尚之
ひたちなか市議会
(日立工機労組)

責務を果たし、
市民に信頼される
議会をめざす



議会基本条例が制定されたひたちなか市議会

地方分権の進展により議会の担う役割や責任が大きくなった今日、これまで以上に議会の責務を果たし市民に信頼される開かれた議会をめざすため、ひたちなか市議会では、議会のあり方や議会制度の検証と課題整理を行ない、議会改革を推進する必要があります。

議会改革の方向性を定めるにあたり、2012年3月に議会改革推進特別委員会を設置し、議会運営の基本原則を定める条例（議会基本条例）について、先進事例である北海道栗山町をはじめ他市町村の調査・研究を行ないました。そして委員会内で議論を重ね、2013年9月に議会基本条例が制定されました（施

行日は2014年4月1日）。

主な内容は、積極的に情報を公開し市民への説明責任を果たし議員間での自由討議を通して課題を明確化し解決していくため、議会の使命・活動原則、議決事件の追加、市民参加及び市民との連携、議会報告会の開催、議会広報の充実などを規定しました。さらに、東日本大震災での経験を考慮し、議会・議員の災害時の対応についても定めました。

日新クラブ議員団は、今後も市民の皆様との対話を大切に、市民の目線にたって、「安全・安心でより良いひたちなか市」をめざして諸施策に取り組んでまいります。

持続可能な公共施設の推進

市政だより



将来動向を踏まえた
マネジメントに取組む

築54年以上経過している市営アパート



伊藤 健也
日立市議会
(日立AP労組/多賀支部)

日立市の公共施設は、工都発展による人口の増加や高度経済成長とともに、小中学校や公営住宅を中心に福祉や文化に関連する多様な施設を建設し、魅力ある地域づくりを推進してきました。

しかし、市内に建設されている施設の6割以上が1981年以前の旧耐震基準仕様であること、さらには老朽化も進行していることから、将来的に施設の機能低下や安全上の問題を解決するため、維持更新費用の確保が必要となっています。一方で、対象施設の延床面積は日立市が1人あたり4.05㎡/人と、全国平均の3.77㎡/人より多く、行政サービスの充実が図られている

反面、管理コストが掛かるという問題もあり、将来的な人口減少や少子高齢化にも対応していく必要に迫られています。

こうした中、日立市として「日立市の将来動向を踏まえた持続可能な公共施設マネジメントの推進」を基本理念に掲げ、①客観的なデータの把握と分析、②次世代への適切な継承、③健全かつ効率的・効果的な公共施設マネジメントに取り組むこととしています。その際の対象施設は延床面積が概ね100㎡以上の建物とし、2040年度までの27年間を取組み期間として計画的に進められる予定です。

名古屋市から短大跡地購入

市政だより



短大跡地に残された建物の様子

最大の市有地、
将来に夢のある
利活用を考える



牧野 一吉
尾張旭市議会
(日立労組/旭支部)

2012年に名古屋市から購入した約15haの短大跡地、及び現存する建物18棟の利活用検討が喫緊の課題です。購入の是非に当たっては議会も関わりを持ち、私も特別委員会の一人として「購入すべき」と求めてきました。市域が約21km²という当市の市有地としては最大で、市民の関心も高く、将来に夢のある事業にしていける必要があります。具体的な検討は、市民や学識経験者、市内団体などで構成する検討会を立上げ、今後2ヵ年で進めていく予定です。当面、市民にも様々な観点で現状を認識してもらおうことから始めており、その一環として平成9年以来

閉鎖されている現地の一般公開を、3月を皮切りに行なってきました。

当市においても耐用年数を迎え、建替えの必要な公共施設がある中、このことも含めて市民の共有財産である跡地をどうしていくのか考える必要があります。現地は山林などの傾斜地も多く制約要素もありますが、自然環境とうまく融合させ、緑と健康を視点に他にはないスタイルの利活用構想を見出したいというのが私の理想です。意見反映できることは又とないチャンスであり、より多くの市民に喜んでもらえるよう取り組んでいきます。